

平成29年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月19日

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部長 (氏名) 村濱 仁

TEL 03-5785-5600

定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	13,018	5.5	381	20.7	405	19.9	821	71.2
28年11月期	12,339	6.1	480	112.7	506	70.4	479	194.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	28.40		33.3	7.4	2.9
28年11月期	16.59		26.4	10.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 百万円 28年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	6,047	2,876	47.6	99.45
28年11月期	4,951	2,055	41.5	71.05

(参考) 自己資本 29年11月期 2,876百万円 28年11月期 2,055百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	838	285	248	1,075
28年11月期	107	224	78	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年11月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	3.5	150	24.1	150	28.8	100	32.7	3.46
通期	13,500	3.7	200	47.6	200	50.7	160	80.5	5.53

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	28,952,000 株	28年11月期	28,952,000 株
期末自己株式数	29年11月期	23,842 株	28年11月期	23,742 株
期中平均株式数	29年11月期	28,928,187 株	28年11月期	28,928,732 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	10
(1) 品目別販売実績	10
(2) 役員の異動	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、実質GDP成長率が継続して緩やかなプラス成長を示めすなど回復基調が継続しました。また、雇用、所得環境の改善も継続的に推移しましたが、個人消費はやや伸び悩みました。

このような事業環境のなか、当社の売上高は前期比5.5%増、6億78百万円増の130億18百万円となりました。第1四半期に小売店での年末年始の冬物商戦がやや伸び悩みましたが、その後、卸販売やEコマースを中心に売上が伸びました。

返品調整引当金の繰入が1億48百万円（前期は、2億48百万円の戻入）生じた事により返品調整引当金調整後の売上総利益は、前期比2億36百万円増加の59億71百万円（前期比4.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う配送料、賃貸料並びに10月開業した大阪旗艦店等の開業費及び店舗運営費が増加したため前期比3億36百万円増加の55億89百万円（前期比6.4%増）となりました。

また、特別損益項目として、移転価格の税務調査の結果を踏まえて親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーとの協議の結果、過年度に支払ったロイヤリティの返還を5億95百万円受け特別利益に計上しました。

この結果、営業利益及び経常利益は、それぞれ3億81百万円、4億5百万円となり、当期純利益は8億21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて10億96百万円増加し、60億47百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億4百万円、売掛金が3億61百万円、建物が1億81百万円並びにリース資産が1億68百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて2億74百万円増加し、31億71百万円となりました。これは、主に買掛金が1億27百万円、返品調整引当金が1億48百万円並びにリース債務が1億68百万円増加しましたが、短期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて8億21百万円増加し、28億76百万円となりました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、10億75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益9億81百万円、減価償却費1億9百万円、返品調整引当金1億48百万円並びに仕入債務1億27百万円の増加等による収入、売上債権3億61百万円の減少並びに法人税等の支払額1億17百万円等による支出があったため、8億38百万円の資金の収入（前期は1億7百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億97百万円並びに敷金の差入による支出76百万円等により2億85百万円の資金の支出（前期は2億24百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済等により2億48百万円の資金の支出（前期比1億69百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の通期予測につきましては、売上高は当期比3.7%増の135億円を見込んでいます。しかしながら、新店舗の出店のための初期投資費用及び広告宣伝費等更なる将来の成長のための投資が増加するため営業利益及び経常利益は2億円、当期純利益は1億60百万円程度を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内他の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	1,075
売掛金	977	1,339
商品	2,157	2,170
前払費用	30	48
未収消費税等	379	358
短期貸付金	-	3
未収入金	75	97
繰延税金資産	101	53
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	4,491	5,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	694	876
減価償却累計額	△490	△569
建物(純額)	203	306
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	138	182
減価償却累計額	△109	△118
工具、器具及び備品(純額)	29	64
土地	4	4
リース資産	3	171
減価償却累計額	△3	△6
リース資産(純額)	-	165
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	237	542
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	201	275
前払年金費用	20	82
投資その他の資産合計	222	358
固定資産合計	460	901
資産合計	4,951	6,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184	1,311
短期借入金	245	-
リース債務	-	14
未払金	658	680
未払費用	313	337
未払法人税等	96	84
預り金	47	45
返品調整引当金	95	243
資産除去債務	9	6
流動負債合計	2,651	2,722
固定負債		
リース債務	-	154
繰延税金負債	26	45
資産除去債務	219	248
固定負債合計	245	448
負債合計	2,896	3,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,981	△5,159
利益剰余金合計	△4,677	△3,856
自己株式	△22	△22
株主資本合計	2,055	2,876
純資産合計	2,055	2,876
負債純資産合計	4,951	6,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	12,339	13,018
売上原価		
商品期首たな卸高	1,759	2,157
当期商品仕入高	6,770	6,529
合計	8,530	8,686
商品期末たな卸高	2,157	2,170
商品売上原価	6,373	6,516
支払ロイヤリティ	480	381
売上原価合計	6,853	6,898
売上総利益	5,486	6,119
返品調整引当金繰入額	-	148
返品調整引当金戻入額	248	-
差引売上総利益	5,734	5,971
販売費及び一般管理費	5,253	5,589
営業利益	480	381
営業外収益		
受取利息	0	-
受取手数料	13	15
受取保険金	-	7
為替差益	9	3
雑収入	3	0
営業外収益合計	26	26
営業外費用		
支払利息	0	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	506	405
特別利益		
支払ロイヤリティ返還益	-	595
特別利益合計	-	595
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別退職金	32	20
特別損失合計	38	20
税引前当期純利益	468	981
法人税、住民税及び事業税	93	92
法人税等調整額	△103	66
法人税等合計	△10	159
当期純利益	479	821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△6,460	△5,157	△21	1,575	1,575
当期変動額									
当期純利益					479	479		479	479
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	479	479	△0	479	479
当期末残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,981	△4,677	△22	2,055	2,055

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,981	△4,677	△22	2,055	2,055
当期変動額									
当期純利益					821	821		821	821
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	821	821	△0	821	821
当期末残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,159	△3,856	△22	2,876	2,876

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	468	981
減価償却費	112	109
差入保証金償却額	-	1
雑損失	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20	△61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△248	148
受取利息及び受取配当金	△0	-
受取保険金	-	△7
支払利息	0	1
雑収入	△3	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	0
特別退職金	32	20
売上債権の増減額 (△は増加)	425	△361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△397	△12
前払費用の増減額 (△は増加)	△1	△18
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	△22
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△131	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	127
未払金の増減額 (△は減少)	51	20
未払費用の増減額 (△は減少)	△72	23
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	12	13
その他	3	△0
小計	2	983
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額	△0	△1
保険金の受取額	-	7
法人税等の支払額	△81	△117
預り保証金の返還による支出	△4	△2
特別退職金の支払額	△22	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107	838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△48	△197
資産除去債務の履行による支出	△5	△8
敷金の差入による支出	△21	△76
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78	△245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	304
現金及び現金同等物の期首残高	732	771
現金及び現金同等物の期末残高	771	1,075

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社の事業は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社の事業は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライトオン	3,521	リーバイス事業

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライトオン	3,731	リーバイス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社の事業は単一セグメントであることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社の事業は単一セグメントであることから、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	71.05円	99.45円
1株当たり当期純利益金額	16.59円	28.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	479	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	479	821
期中平均株式数(株)	28,928,732	28,928,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 品目別販売実績

品目	前期		当期	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
メンズボトムス	1,918千本	8,174	2,081千本	8,411
レディースボトムス	461千本	1,687	497千本	1,776
メンズトップス	693千枚	1,829	756千枚	2,006
レディーストップス	199千枚	428	243千枚	582
その他	97千本	220	113千本	241
合計	—	12,339	—	13,018

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。